

「第1次周南市行政改革大綱実施計画総括」及び「第2次周南市行財政改革大綱実施計画の見直し」について(答申)



平成23年2月

周南市行政改革審議会

「第1次周南市行政改革大綱実施計画総括」及び「第2次周南市行財政改革大綱実施計画の見直し」について

(答申)

このことについて、平成23年1月25日に開催した「周南市行政改革審議会」にて審議し、次のとおり答申として取りまとめました。

〔第1次周南市行政改革大綱実施計画総括〕

周南市では、平成16年12月に、第1次行政改革大綱を策定し、「時代の変化に対応した新たな行政システムの構築」を目標として、行政改革を推進し、平成17年度から平成21年度までの計画期間内において、計画達成率94.2%、財政効果額4,299,898千円と一定の成果を上げてきたところである。

第1次行政改革大綱実施計画52件のうち27件は、内容や方法の見直しを行い、平成22年3月に策定された第2次周南市行財政改革大綱に引き継がれており、これまでの取組みよりさらに質を高め、引き続き、行財政改革を進めていく必要がある。

〔第2次周南市行財政改革大綱実施計画の見直し〕

今後は、バリューアップ周南～価値を高める改革の推進を目標に掲げた第2次行財政改革大綱により、周南市の行財政改革を進めていくこととなるが、合併から既に約8年が経過していることや、第1次行政改革大綱によって一定の改革が進んだと思われることから、さらなる取組みを進めていくためには、相当な努力が必要となってくる。また、人口減少社会の到来や少子高齢社会の進行など、社会を取り巻く環境は大きく変化しており、こうした中、目標に掲げる行財政改革を成し遂げるためには、予定した全ての実施項目について、確実な成果を上げていく必要がある。

特に次頁に掲げる4項目については、速やかな対応を求めるものである。

1 第1次周南市行政改革大綱実施計画総括について

整理番号	実施計画項目
12	外部委託の推進
審議会意見等	
効果額について ・外部委託による効果について、できる限り数字により算出すること。例えば、 <u>委託前の支出コスト(事業費+人件費)と委託後の委託料との比較による差額など。</u>	

整理番号	実施計画項目
28	事務のマニュアル化の推進
審議会意見等	
21年度実績で、68該当課の内、64課がマニュアルを備えているとのことだが、これが5年間の成果ではいけないと思う。 <u>68該当課全てがマニュアルを備えるよう指導すること。</u>	

2 第2次周南市行財政改革大綱実施計画の見直しについて

実施項目	実施計画項目
15	新たな定員適正化計画の推進
審議会意見等	
効果額について ・ <u>定員適正化計画の効果額</u> については、取組みの趣旨から、「 <u>職員数削減数×新規採用者平均人件費</u> 」で算出すること。 〔参考〕 ・第1次行政改革大綱での算出方法 (退職者数×退職者平均人件費)-(新規採用者数×新規採用者平均人件費)	
実施内容について ・定員適正化は、事業の見直しや外部委託の活用と併せて実施する必要がある。ついでには、 <u>事業量や外部委託の可能性等を踏まえ、定員の適正化を進めること。</u>	

実施 項目	実 施 計 画 項 目
3 1	ごみの減量化、再資源化の推進
審議会意見等	
<p>実施内容について</p> <p>・ごみの分別等の啓発活動の一環として、ごみを減らすという視点から、<u>事業者に対し、レジ袋・トレーの多用や過剰包装などを取り止めるよう働きかける取組みを実施すること。</u></p> <p>〔第2次行財政改革大綱実施計画における実施内容〕 ごみの減量化・再資源化に向けて、ハード面では、リサイクルプラザの効果的な運用を図り、ソフト面では、市民・事業者に対する、ごみの分別等の啓発活動を行う。</p>	

周南市行政改革審議会

参 考

委員名簿

敬 称 略

団体等の名称	役 職 名	氏 名	備 考
学識経験者	徳山大学名誉教授	中谷 孝久	会長
学識経験者	徳山高専准教授	小川 仁志	副会長
株式会社トクヤマ	総務グループ主席	山上 雅弘	
周南地域労働組合総連合	幹事	岩本 利彦	
連合山口周南地域協議会	事務局次長	菊川 智紀	
徳山地区地域審議会	委員	柳 泰浩	
新南陽地区地域審議会 周南市政治倫理審査会	委員 委員	國澤 千佳子	
熊毛地区更生保護女性会	会長	小松 峯子	
鹿野地区地域審議会 かの高原開発株式会社	委員 監査役	寺戸 光政	
市民	公募委員	隅 麗子	
市民	公募委員	谷野 正昭	
市民	公募委員	平岡 勝成	

